2025.11.7

「サナエノミクス」への期待と不安
～成長戦略としての財政支出は量より質が問われる～

フェロー チーフエコノミスト
小玉　祐一

ポイント

- **高市首相は成長戦略の文脈で財政政策を語ろうとしている。ただ、成長戦略としての財政支出は、その質がより厳しく問われることになる**
- **17の戦略分野の多くは、歴代政権の成長戦略でも取り上げられてきた。この点、高市政権がどう差別化を図るのかが問題となる。その手段が金額の大きさだけなのであれば失敗のリスクが高まる**
- **改革の視点も重要。潜在的な巨大市場で大胆な規制緩和が進めば、イノベーションを担うスタートアップやユニコーン企業の増加が期待できる。この点、改革を看板に掲げる維新の役割発揮にも期待**

１．新政権の成長戦略に期待

高市首相は安倍元首相の継承者を自任しているという。安倍政権の経済政策と言えばアベノミクスである。安倍元首相の在任中、次々に看板を架け替えたことで、次第に焦点がぼやけていったきらいはあるが、人々の印象に残っているのはやはり当初の「3本の矢」であろう。1本目の矢が金融政策、2本目の矢が財政政策、3本目の矢が成長戦略であった。ただ、立憲民主党の野田代表が「デフレでない状況をつくり出したが、民間投資を促す成長戦略の成果が十分ではなかった（11月4日の衆院本会議の代表質問）」と論評したとおりで、多くのエコノミストが口を揃えて一番重要と述べていたにもかかわらず、成果が不十分と言われ続けたのが3本目の矢である成長戦略であった。その後、菅、岸田、石破政権と経るなかでも、成長戦略は大きな課題であり続けた。この点、高市政権の成長戦略にかかる期待は大きい。

２．成長戦略の枠組みで積極財政を志向

高市首相の成長戦略はすでに始動している。岸田、石破政権下で成長戦略の司令塔だった「新しい資本主義実現会議」を「日本成長戦略本部」に衣替えし、11月4日には早くも初回会合が開催された。

とりまとめ発言のなかで高市首相は、「『強い経済』を作ってまいります。『責任ある積極財政』の考え方の下、戦略的に財政出動を行ないます。日本経済の供給構造を強化し、所得を増やし、消費マインドを改善し、事業収益が上がり、税率を上げずとも税収を増加させることをめざしてまいります」と、改めて自民党総裁選以来の公約を繰り返した。

ポイントは供給構造を強化するために財政出動するとしている点で、これは、高市首相が成長戦略の文脈で財政政策を語ろうとしていることを意味している。この考え自体におかしなところはない。ただ、成長戦略と

しての財政支出は、その質がより厳しく問われることになる。アベノミクスの２本目の矢は、基本的に需要としての財政政策であった。需要としての財政政策であれば、極端な話、穴を掘って埋めるだけでも立派な需要であり、当該事業に従事する関係者の所得増等を通じた経済効果も期待できる。特に、安倍第２次政権が初めて打ち出した大型景気対策は、政権初期の成長率の押し上げに対し、金融政策以上に寄与したと見ている。しかし、当時と今ではすでに経済環境が大きく変わっている。負の需給ギャップがほぼ消滅し、かつ供給サイドの成長率である潜在成長率が低迷する下では、需要増としての財政政策は一時的な効果しか持ちえない。もしくはインフレを加速するだけに終わる。そこで、供給サイドの強化策、すなわち成長戦略が必要になるわけだが、このために財政出動を増やしても、経済の供給力は基本的に民間産業が担うものであることから、民間投資の伸びがついてこない限り供給力の強化にはつながらない。

３．歴代政権との差別化が問題

日本成長戦略本部の第１回会合における２枚物の会議資料では、17 の戦略分野を設定し、担当大臣が関係大臣と協力のうえ官民投資の促進策を策定、日本成長戦略担当大臣が全体を取りまとめるという方針が示された（図表）。

どの分野も重要には違いないが、多岐にわたりすぎるきらいはあり、さらなる重点項目の絞り込みと優先順位のつけ方が最初の課題になりそうである。次なる段階として、いかにうまく使うか、すなわち「ワイズスペンディング」ができるかどうかが問題となる。

（図表）「危機管理投資」・「成長投資」の17の戦略分野

分野	担当大臣	分野	担当大臣
AI・半導体	内閣府特命担当大臣（人工知能戦略）／経済産業大臣	防災・国土強靱化	国土強靱化担当大臣
造船	国土交通大臣／内閣府特命担当大臣（経済安全保障）	創薬・先端医療	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）／デジタル大臣
量子	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）	フュージョンエネルギー	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
合成生物学・バイオ	経済産業大臣	マテリアル（重要鉱物・部素材）	経済産業大臣
航空・宇宙	内閣府特命担当大臣（経済安全保障）	港湾ロジスティクス	国土交通大臣
デジタル・サイバーセキュリティ	経済産業大臣／デジタル大臣	防衛産業	経済産業大臣／防衛大臣
コンテンツ	内閣府特命担当大臣（クールジャパン戦略）	情報通信	総務大臣
フードテック	農林水産大臣	海洋	内閣府特命担当大臣（海洋政策）
資源・エネルギー安全保障・GX	経済産業大臣		

（出所）内閣官房HPより明治安田総研作成

まだ始動したばかりであり、正式な成長戦略の策定が半年以上先ということを考えれば、現時点で批判するのは慎重であるべきだが、少なくとも、これまで全く手付かずだったという分野はなく、なんらかの形でこれまでの成長戦略にも取り上げられてきたものがほとんどである点には注意が必要だろう。歴代の政権が毎年成長戦略を作り直すなかで、潜在成長率の低迷が続いてきたという事実を踏まえれば、サナエノミクスがどのように差別化を図るのかが問題となるが、今のところまだ十分に見えていない。17 の分野の多くを占める先端分野は、現時点では市場が小さく、制度的インフラ自体が整っていないものが多い。民間企業にとっては投資リスクが大きいことから、この点、公的資金がバックアップすることで民間投資の呼び水になる効果はある程度期待できるかもしれない。ただ、歴代政権との差別化の手段が金額の大きさだけなのであれば、失敗する可能性は高くなるだろう。そうでなくても、政権が力を入れる分野には各省庁の予算要求が殺到する。過去にはこじつけ気味の要求項目が入るケースもよく見られた。無理に金額を増やそうとした結果、成長戦略の衣を被ったばらまき政策の様相を帯びるのが避けるべきシナリオとなる。コロナ対策でも経験した通りで、量と質の両立は容易ではない。

４．従来型産業にも成長余地

成功のカギの一つは、改革的視点と組み合わせることではないか。そのためには必ずしも巨額の財源は必要ない。供給サイドの強化のためには、設備の量だけではなく、生産性の向上が不可欠になる。そのために大き

な役割を果たすのがイノベーションだが、欧米では主としてスタートアップが担ってきた。日本でも、潜在的な巨大市場で大胆な規制緩和が進めば、スタートアップの増加、ひいてはユニコーン企業の出現が期待できるかもしれない。

規制改革の必要性は 17 の戦略分野に限らない。今後の範囲の指定の仕方次第の面もあるが、17 の分野は基本的に経済安全保障を意識した先端分野が中心である。先端分野だけでは全産業に占める割合は必ずしも大きいものではなく、果たして国民全体の所得向上につながるのかどうかという疑問は残る。「最先端」以外の産業では、特段政府のバックアップがなくても、収益性が高ければすでに十分な民間資金が入っているのが普通で、そうなっていない場合の理由が規制の存在であるケースも多い。この点、17 の分野で明示的にあげられていない産業でも、規制緩和で成長力を高める余地はある。会議資料で示された官民投資と組み合わせれば、相乗効果でより大きな経済効果が期待できる。

例えば、長く検討課題に挙がりながら、ライドシェアの全面解禁はいまだに実現していない。これは、観光地や過疎地の移動手段不足の要因の一つとなっている。ほかにも、日本維新の会（以下、維新）が公約に掲げているような保険診療・薬剤処方範囲の見直し、農地の所有規制のさらなる緩和、建築基準法や都市計画法による用途規制、AI 関連では個人情報保護法によるデータの 2 次利用の規制や、医療・行政・教育分野での AI 導入規制等、検討課題は多く残っている。

５．維新のかかわりにも期待

安倍元首相の成長戦略が十分進まなかったのは、標榜していた規制改革が不十分だったからである。上記のような実例を上げれば理由も見えてくるが、規制で守られている既得権益の壁を破るのが容易ではなかったためである。安倍元首相は、「いかなる既得権益といえども私のドリルから無傷でいられない（2014 年のダボス会議）」等、たびたび「ドリル」との言葉を用いて改革への強い決意を示した。しかし、実際のドリルの貫通力は強力とは言えず、当時「岩盤規制」と言われた規制の多くがいまだに岩盤のまま横たわっているのが現実でもある。その程度にもかかわらず、「改革疲れ」との批判が高まるなかで、アベノミクスの看板もかけ変わり、任期の終盤は安倍元首相の口から改革という言葉を聞く機会もめっきり減ってしまった。

言い方を変えれば、安倍政権の成長戦略は改革路線を中心にすえていたからこそ不十分な結果に終わったということである。あれだけの力を誇った安倍政権ですら十分に成し遂げられなかったという事実は重い。だからこそ、後継者を自任する高市氏であっても、「賢明にも」踏み込むことを避けているのかもしれない。しかし、改革が重要な視点であり続けていることには変わりはない。この点、改革を旗印に掲げる維新の役割が重要になる。従来から、既得権益と結びついている自民党には絶対できないが自分達ならできると強調してきた経緯もある。来るべき成長戦略の策定にあたっては、維新の積極的なかかわりに期待したい。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 フェロー チーフエコノミスト 小玉 祐一
電話番号：080-2298-8302
e-mail：yuichi.kodama@meijiyasuda.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。
●発行元●　株式会社 明治安田総合研究所　　〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11 TEL03-6261-6411